

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	後期高齢者医療制度事業費補助金			担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者医療課	藤原 朋子				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条、117条、125条第1項			関係する計画、通知等	平成28年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱「平成28年度後期高齢者医療制度事業費の国庫補助について」(平成28年3月30日厚生労働省発保0330第4号)等					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)に対して、後期高齢者医療に係る事業を円滑に実施するために、広域連合が実施する、健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業に要する経費の一部について補助するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①健康診査事業(補助率1/3) ・生活習慣病の早期発見等により、疾病の重症化等を防ぐために実施する事業 ・歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等をチェックし、口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防するため実施する事業 ②医療費適正化等推進事業(補助率1/2・定額補助) 後期高齢者の医療費の適正化及び保険料収納対策等の医療費適正化等に取り組むために実施する事業 ③特別高額医療費共同事業(定額補助) 著しく高額な医療給付費の発生による後期高齢者医療制度の財政に与える影響を緩和するために実施する事業									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4,118	4,380	4,576	4,440				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	4,118	4,380	4,576	4,440	0			
	執行額		4,118	4,380	4,576					
執行率(%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	①各広域連合が地域の実情等に応じて定める健診受診者(歯科健診含む)の目標人数	①健康診査事業の受診者数	成果実績	千人	3,410	3,555	-	-	-	
			目標値	千人	3,762	3,780	3,995	-	-	
			達成度	%	90.6	94	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	②後発医薬品の使用割合について、平成29年央70%以上、平成30年度から平成32年度末までのなるべく早い時期に80%以上	②医療費適正化等推進事業の後発医薬品使用割合	成果実績	%	47.9	-	-	-	-	
			目標値	%	60	60	70	-	80	
			達成度	%	79.8	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	③著しく高額な医療費の発生による財政影響を緩和する広域連合数	③特別高額医療費共同事業により財政負担が軽減された広域連合数	成果実績	箇所数	47	47	-	-	-	
			目標値	箇所数	47	47	47	-	-	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①健康診査事業に係る広域連合への国庫補助額	活動実績	百万円	2,787	3,060	-	-			
		当初見込み	百万円	2,787	3,063	3,260	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②医療費適正化等推進事業における実施広域連合数 1 後発医薬品希望カード配布を実施している広域連合数	活動実績	箇所数	47	47	-	-			
		当初見込み	箇所数	47	47	47	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②医療費適正化等推進事業における実施広域連合数 2 後発医薬品利用差額通知を実施している広域連合数	活動実績	箇所数	43	46	-	-			
		当初見込み	箇所数	43	46	46	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
③特別高額医療費共同事業に係る広域連合への国庫補助額	活動実績	百万円	1,000	1,000	-	-	
	当初見込み	百万円	1,000	1,000	1,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	①健診1人あたり補助額 国庫補助額(補助率1/3) ÷ 受診者数	単位当たりコスト					
	計算式	千円/人	2,787,227/3,409,601	3,059,670/3,554,765	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②後発医薬品周知に係る一人あたり補助額 国庫補助額(補助率1/2) ÷ 被保険者数(実施広域連合分)	単位当たりコスト					
	計算式	千円/人	207,763/15,435,518	203,274/15,767,282	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	③1広域連合あたり補助額 国庫補助額 ÷ 広域連合数(47)	単位当たりコスト					
	計算式	百万円/箇所数	1,000/47	1,000/47	-	-	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	後期高齢者医療制度事業費補助金		4,440		
	計		4,440	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		施策大目標9 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	施策		施策目標I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
		保険料(税)の収納率(後期高齢者広域連合)							-	-
		定量的指標		実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
		後発医薬品差額通知実施保険者の割合(後期高齢者医療広域連合)							-	-
				%	99.4	99.4	-	-	-	
				%	99.2	99.4	99.4	-	-	
				%	91.5	97.9	-	-	-	
				%	72.3	91.5	97.9	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
後期高齢者医療に係る事業を円滑に実施するため、後期高齢者医療広域連合に対し健康診査、医療費適正化及び特別高額医療費共同事業に要する経費の一部について補助する。もって保険者等への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。										
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
									-	-
									-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								-	-	
								-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	健診の実施により高齢者の疾病の重症化等を防ぐとともに医療費適正化という政策目的があり国として推進していく必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	後期高齢者医療広域連合の実施する事業に対して、国庫補助することで事業を推進している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療費適正化を図る政策目的に基づく事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域の実情を踏まえて事業を行えるよう各広域連合に補助している。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各広域連合において、効率的に事業を実施するよう努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の実情を踏まえて事業が行えるよう各広域連合に支出しており、適切に運用されていることを確認している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の実績報告書で詳細を把握し、適切に運用されていることを確認している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	広域連合が地域の実情に応じて効果的・効率的に事業を実施するよう努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	地域の実情を踏まえた各広域連合の取り組みにより目標に対する実績向上が図られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情を踏まえて各広域連合において効果的、効率的に事業を実施するよう努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね活動実績は見込みに見合っており、さらに向上できるよう努めている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ジェネリック医薬品希望カードの配布等によって、ジェネリック医薬品の使用促進につながっており、使用率においても年々増加している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、広域連合が実施する、健康診査事業等に要する経費の一部について補助するものである。一方、後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金は、国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会が行うレセプト電算処理システム推進事業等に要する経費の一部について、補助するものである。また、本事業は、定期的な健康診査への助成として、後期高齢者医療制度の被保険者を対象として実施しているが、特定健康診査・保健指導に必要な経費は、国民健康保険、被用者保険の被保険者等を対象としており、役割分担は明確である。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	厚生労働省・保険局	240		後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金		
	厚生労働省・保険局	288		特定健康診査・保健指導に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	健診事業や後発医薬品の使用促進事業等の医療費適正化等推進事業は、成果実績も年々向上しており、平成27年度においても向上する見込みである。医療費の適正化を図るため、引き続き国による支援は必要である。				
	改善の方向性	医療費適正化等推進事業には多量投薬者への訪問指導を追加し、事業の充実を図る一方、引き続き、健康診査の実施方法については、費用の安い集団健診を推進しコスト削減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	248	平成23年度	220	平成24年度	187	
平成25年度	220	平成26年度	233	平成27年度	243	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成27年度執行ベース】

厚生労働省
4,576百万円

〔 各法に基づき、補助金を交付 〕



【交付】

A. 後期高齢者医療広域連合
(47広域)
4,576百万円



【委託】

B. 市区町村 4,576百万円
〈東京都の例〉
(62市区町村)
752百万円

〔 健診事業の実施主体 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

